

「昭和の時代は終わった！？」

女性版骨太の方針2022というのをご存知でしょうか？2022年6月、岸田内閣がまとめた「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針2022）と同時に、その女性版が発表されました。

その方針の「はじめに」の中で「もはや昭和の時代の想定が通用しない」とあえて書き込まれています。昭和・平成の時代はとっくに終わっているのに、なぜ、そのように強調しているのか？？

「昭和の時代に作られた色々な制度や働き方、意識がまだ変わっていない。制度・慣行・意識の3つが相互に強化し合って、構造的な問題になっている」とのことです。

なるほど、令和の時代を迎える、女性の人生や家族の姿は多様化しているにも関わらず、特に社会保障や税制の基本は「正社員の男性労働者と専業主婦と子ども」という核家族モデルのままで変わっていません。右肩上がりの経済成長が見込まれた時代のままですね。その結果、配偶者控除などの制度により、非正規で働いている女性の4割程度が働き方を調整（労働時間を短かめにして）いる状況です。

働く女性が増えているでも、男女の賃金の差がなかなか縮まっていかないわけです（男性の賃金を100とすると、女性は77.5）。このことは、その後配偶者と離婚や死別した場合、女性が貧困に陥るリスクがとても高くなるので、非常に大きな問題です。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2022年7月には、世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を発表しました。政治や経済、教育、健康の4つの分野で男女の格差を数値化したものです。日本は、先進7か国（G7）のうち最下位、世界146カ国中116位（2021年は156か国中120位）でした。

その内訳をみると、2つの分野では上位にランクインしているのです。なんと、教育分野は1位！です。健康分野も63位です。足を引っ張っているのは、政治分野の139位と経済分野の121位です。

先の参院選では、女性候補者の当選は過去最多の35人で、全当選者125人に占める割合も28%と最高でした。しかし、衆院と合わせた国会議員の女性割合は、まだ15.4%と2割にも達していません。多様な価値観・生き方が尊重される社会にしていくには、とても残念な数字です。

それでも、社会を変えていく担い手としての女性候補、女性議員の数は確実に増えました。若い世代が中心になって「#女性に投票チャレンジ」という女性候補への投票を訴える活動を行うなどの頼もしい動きも見られました。

政治や経済は私たちの生活に直結しています。昭和の時代は本当に終わらせて、令和の時代にふさわしい政治や経済のありかたにしていく流れを創っていくたい。令和の人生100年時代にふさわしく、女性が割を食わない人生設計ができるような社会にていきたい。そう思う令和4年の夏です。

一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会
事務局次長 沢田 薫

大阪市地域女性団体協議会会員のみなさまへ

これからも皆様にお喜びいただける旅の創造につとめます。
ご愛顧賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。



近畿日本ツーリスト株式会社 関西法人MICE支店
556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-38 近鉄新難波ビル7階
電話:06-6635-2627 FAX:06-6641-0072

夕陽丘基金へのご協力、いつもありがとうございます！

令和3年度には夕陽丘基金への寄付総額 422,002円のうち、各区女性会から「夕陽丘基金」として合計11件 145,387円のご寄付をいただきました。

夕陽丘基金は…

- *保護命令の申請に要する費用(切手代、収入印紙など)
- *仕事や家庭を探す時の交通費、ケガや病気の治療費
- *一緒に連れてきた赤ちゃんや幼児の着替え、おむつなど育児用品の購入
- などに使われています。

令和3年度の実績

- *緊急一次保護施設入所のDV被害当事者への資金貸付 17件 383,000円
(生活費 329,000円、交通費 28,000円、医療費19,000円、各種手続き 7,000円)
- *緊急一次保護施設対象の助成金の交付 6施設 総額600,000円
- *「わたしは、ダニエル・ブレイク」映画上映会 参加189名

これからも夕陽丘基金を通じたご支援をよろしく
お願いします！



地域で輝く女性会

vol.8

令和4年（2022年）7月発行

編集・発行
大阪市地域女性団体協議会

- 新しい執行体制が決まりました -

2025年大阪・関西万博に向けて 地域の機運を盛り上げましょう

4月6日に開催された理事会で役員の改選が行われ、新しい役員が決まりました。今期はこのメンバーが務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

戦後もない昭和24年12月に結成された市女性会は、学習を活動の基本としながら、常に女性の教養と地位の向上をめざして活動してまいりました。市女性会のあゆみを振り返ると、私たちが今日まで活動を続けてきたことが、男女共同参画社会の実現に向けて、一歩ずつ確かな実を結んできていることをあらためて実感しております。

また、女性が様々な分野においてその能力を最大限に発揮し活躍するために、市女性会は「大阪女性きらめき応援会議」の一員として、大阪市との連携により引き続きワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。さらに、このコロナ禍において、多くの女性が経済的困難や配偶者等からの暴力に苦しむ状況が続いている。そのため、夕陽丘基金や大阪市男女いきいき財団などとともに、「女性に対する暴力をなくす運動」につきましても、啓発活動や募金活動に積極的に取り組んでまいります。

市女性会においても、これまで会員が地域で地道に取り組んできた活動が実施できない状況が続きましたが、この5月によくやく、令和元年度以来3年ぶりの定例総会を会員が一堂に会して開催することができました。このような状況でも、学習活動は各区で工夫して実施し、その成

◆今後の市女性会の主な活動予定（変更になる場合があります）

- 9月 全国一斉複十字シール運動街頭キャンペーン（JR天王寺駅）
- 10月 夕陽丘バザー（クレオ大阪東フェスタ）、親睦旅行
- 11月 文楽鑑賞、夕陽丘バザー（クレオ大阪中央フェスタ）
- 12月 「女性に対する暴力をなくす運動」啓発キャンペーン、きらめきのつどい
- 1月 各区「成人の日記念のつどい」データDV防止啓発チラシ配付、新年互礼会、大阪市女性大会
- 2月 「北方領土の日」祈念大阪府民大会、大阪マラソンクリーンアップ作戦 清掃活動、核子防護係婦人団体中央講習会
- 3月 大阪市女性学習研究大会

大阪市地域女性団体協議会
会長 前田 葉子



新しい執行体制が決まりました

(敬称略・写真左から)

会計	加藤 律子 (都島区)
会計	平井 美代子 (阿倍野区)
書記	谷田 京子 (大正区)
副会長	喜多村 操 (西区)
会長	前田 葉子 (中央区)
副会長	佐々木 邦子 (鶴見区)
会計監査	矢田貝 喜佐枝 (城東区)
副会長	永田 ゆかり (住之江区)
書記	草積 祥子 (淀川区)
会計監査	松尾 フサ子 (港区)



大阪市女性団体協議会 総会(令和4年5月27日)

各区の理事に就任された皆さん

都島区	加藤 律子	田村 まき	淀川区	草積 祥子	空 伸子
福島区	本郷 和美	松井 敬子	東成区	小林 智恵子	足立 勝子
中央区	前田 葉子	堀井 由里子	城東区	矢田貝 喜佐枝	池堂 文代
西区	喜多村 操	山下 和永	鶴見区	佐々木 邦子	石川 梅子
港区	松尾 フサ子	重森 キミエ	阿倍野区	平井 美代子	梅園 純子
大正区	谷田 京子	松村 一江	住之江区	永田 ゆかり	浅田 信恵
天王寺区	白井 岐美子	上田 和世			

令和4年度 総会

R4
5/27
金曜日
新しい役員のもとで、クレオ大阪中央で総会が開催され、令和4年度の活動方針や事業計画、それらを裏付ける予算が承認されました。



長く市女性会に貢献いただいた退任理事の皆さんに、会長から感謝状と記念品をお渡しました。



R4
3/16
水曜日

令和3年度 女性学習研究大会

各区から273名が参加し、令和3年度の女性学習会の事例を発表しました。



R4
5/30
月曜日

「ごみゼロの日」市内一斉清掃

各区から64名が参加し、市内ターミナル3カ所(梅田・難波・天王寺)で清掃活動を行いました。



シリーズ

大阪市女性会のあゆみ ~70年の振り返り~ 第6回

これまで大阪市地域女性団体協議会(市女性会)の設立70周年(令和元年12月)を契機にして、市女性会によりや70周年記念誌などで市女性会の歩みをご紹介してまいりました。その際にいつも参考となったのが、昭和37年(1962年)10月創刊の月刊紙「婦人大阪」です。



「婦人大阪」は平成13年に「女性大阪」に改称、その後平成26年4月の619号をもって休刊

上はその創刊号の一面ですが、ちょうど会員の「1日1円募金」によって設置された市立婦人会館のオープンに合わせ、この時に創刊されました。

活字に親しむ習慣が今よりも一般的であったとはいえ、情報機器もない環境の中で、毎月定期的に新聞版4ページにわたる情報量の記事を編集し発行していたエネルギーは、専門に記事づくりを支援する体制があつたとしても、まことに驚くべきものです。

市女性会の70周年記念誌「70年のあゆみ」の中でもふれているように、昭和24年(1949年)の市婦協の設立の背景には、戦後GHQの主導による、男女を選挙人とする選挙法、男女を同一賃金とする労働基準法、小学校から大学までの男女共学制などの法制度の改革が進められたこととあわせて、女性の社会的地位の向上をめざし、日本各地での民主主義に立脚した「新しい日本の建設」「生活改善」「働く女性の地位向上」などをスローガンに、女性組織が再生、発足していったことがありました。

その中で、女性自らによる社会参加や知識の獲得、学習への熱い思いの受け皿としての女性教育への願いがあり、それを受けて大阪市の施策としても婦人会館の設置、学習活動の充実といったものにつながっていたこと

が、この「婦人大阪」創刊号にも表れています。

令和2年以降の2年余り、新型コロナ感染症の流行によって、女性会活動だけでなく多くの市民活動について、実施が制約されたり、これまでの形態での活動が抑制されたりすることが余儀なくされました。そういった中においても、市女性会では「女性会活動の原点である『女性学習研究大会』は何としても実施しなければ」との前田会長の強い声を受け、昨年、今年とそれぞれ3月に「女性学習研究大会」が開催されたのは、そういった歴史性を踏まえてのことだったのでしょうか。

一方、わが国では急速な少子高齢化を迎え、それに伴い社会における様々な活動は大きく変容しています。あわせて、それぞれの活動においても、その継続性や次世代への活動・事業の継承といったことに頭を悩ませているところも多いのが現状です。この60年前の創刊号の記事では当時の市女性会の会員数が20万人にのぼっていたことが分かりますが、そのことと同時に現在の状況と比較した場合、改めて厳しい現実についても気づかれます。

また、昨今の社会環境として、自己責任論をことさらに強調するあまり、経済合理性や生産性重視といったことや「自助」「公助」「公助」といった安易な役割分担論をもち出することで、地域社会における「公助」やその担い手ともなる「公助」の守備範囲を狭めようとするような動きが見られることも、今後の地域活動や社会活動の継続にとっては大きな影響をもたらしかねないものと懸念されるところです。

しかしながら、古くは市女性会発足直後の昭和25年のジェーン台風の際の救援活動、平成7年の阪神・淡路、同23年の東日本の大震災の時の被災地への復旧支援活動といったことをもち出すまでもなく、日常的な公助の仕組み、他都市も含めた地域活動との拡がりのある連携は、大きな意味での「公」として欠かすことができません。それは間近に起きたコロナ禍の際の要援護者への支援などにおいても同様であるとともに、いつでも必要とされていることに、そろそろ気づくべきでしょう。

ようやくポストコロナの時代の中で、市女性会も新しい執行体制での活動を迎えることになりますが、これから市女性会のあり方や発展的な展望といったことへの議論を深め、この国に生まれてよかった、この大阪の街に住んでいてよかったと思えるよう、市女性会として70年余りの歴史性も振り返りつつ、改めて広く問題提起していくことも重要なのではないでしょうか。